

# 緊急雇用創出事業の事業例

## 治安・防災分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

○ 北海道(6/18・毎日新聞社 毎日jp) 【雇用者数90名】  
振り込め詐欺防止のため金融機関の窓口周辺での声かけの他、自転車・自動車盗等の犯罪の警戒等を行う(安全・安心アシスト隊)。

○ 宮城県仙台市(6/23・河北新報) 【雇用者数16名】  
市内路線バスの円滑な運行をサポートするため繁華街の主要バス停を巡回し、違法駐停車を防止する。

○ 群馬県(6/10・毎日新聞社 毎日jp) 【雇用者数80名】  
繁華街での犯罪の警戒、小学生の下校時の見守り等を行う(安全・安心まちづくりパトロール隊)。広報・啓発活動や、ATMの警戒等を行う(振り込め詐欺被害防止パトロール隊)。

○ 埼玉県(6/6・Web埼玉) 【雇用者数30名】  
地域ぐるみの防災体制を強化するため、地域の企業等を訪問し、防災への協力参加を呼びかける。

○ 東京都町田市(8/6・東京新聞) 【雇用者数16名】  
町田、鶴川の主要二駅で土日・祝日に迷惑駐輪の指導および駐輪場への誘導を行う。

○ 神奈川県茅ヶ崎市(8/27・Yahoo!ニュース) 【雇用者数2名】  
学校非公式(裏)サイトや自己紹介サイト等を巡回し、悪質なサイトが確認された場合は速やかにサイト管理者に連絡し、削除を依頼する。



【宮城県仙台市】違法駐停車の防止



【埼玉県】企業等への防災意識啓発

# 緊急雇用創出事業の事業例

## 治安・防災分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

○ 長野県松本市(7/9・中日新聞) 【雇用者数4名】  
市街地で市条例のポイ捨て禁止と路上喫煙自粛を呼びかける(歩行喫煙・ポイ捨て防止パトロール隊)。

○ 岐阜県(7/2・毎日新聞社 毎日jp) 【雇用者数66名】  
自転車盗難防止、通学時、帰宅路で子どもや女性を犯罪から守るパトロール、コンビニ強盗等の発生を抑制するパトロール活動等を行う。

○ 愛知県(8/19・中日新聞) 【雇用者数20名】  
人身事故が多発している交差点若しくは交差点付近で、道路を横断する高齢者に左右の確認を促したり、横断できるタイミングを教え、高齢者等を交通事故から守る(保護誘導員)。

○ 愛知県(8/29・47NEWS) 【雇用者数98名】  
サイバーパトロール員として悪質な出会い系サイトを発見したり、古物商の営業実態を調べる。

○ 愛知県(9/20・中日新聞) 【雇用者数168名】  
小学校周辺を巡回したり、自転車盗やひったくりが起きやすい駅周辺で立ち番にあたり通行者に声を掛ける(子ども・女性の安全確保推進事業)。

○ 三重県(7/31・中日新聞) 【雇用者数9名】  
道交法違反で処分の対象である自転車の交通ルールやマナー違反の調査を行い、検挙数に表れない違反の実態を把握するとともに、違反者にパンフレットを配る等の啓発を行う。



【愛知県】 子ども・女性の安全パトロール



【三重県】 自転車交通ルールの啓発

# 緊急雇用創出事業の事業例

## 治安・防災分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

○ 京都府木津川市(9/18・京都新聞) 【雇用者数6名】  
「空き家」「廃屋」の周辺住民への影響を防ぐため、調査員が市内全域を巡回し、近隣住民からの聞き取りや放置車両等の状況を見て、危険な物件については所有者に適正な維持管理を要請する。

○ 大阪府池田市(8/24・産経関西) 【雇用者数5名】  
市内のパトロール強化のため、警備員を小学校区ごとに配属し、登下校を中心に校区を巡回する安全対策を行う(シティーガード)。

○ 島根県(9/13・中国新聞) 【雇用者数24名】  
安心安全な環境づくりに向けて振り込め詐欺防止のため2人1組でATMの巡回・広報、自転車盗難防止のための巡回・広報、通学路の見守り等を行う。

○ 徳島県徳島市(8/27・徳島新聞Web) 【雇用者数10名】  
住宅火災時に避難が難しい災害弱者対策の一環として高齢者や重度障害者の世帯に戸別訪問する。

○ 香川県(9/19・四国新聞社) 【雇用者数35名】  
自転車利用者の交通ルール順守やマナー向上を図るための「自転車ルール啓発隊」を発足する。

○ 鹿児島県奄美市(8/8・南日本新聞) 【雇用者数8名】  
高齢者の火災被害を軽減するため、高齢者宅の配線や電熱器具の点検、避難経路の確保、可燃物の整理指導等の防火指導や住宅火災警報機の設置を促す(奄美市女性防火推進隊)。



【京都府木津川市】 空き家・廃屋調査



【香川県】 自転車ルール啓発隊



【鹿児島県奄美市】 高齢者宅の防火対策

# 緊急雇用創出事業の事業例

## 教育・文化分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

- 北海道恵庭市(9/15・北海道新聞) 【雇用者数5名】  
市が保管する最古の約60年前のものから最新号までの広報誌の誌面をデータベース化し、市民らが容易に検索できるようにする。

- 北海道厚真町(9/21・苫小牧民報社) 【雇用者数5名】  
アイヌ民族の歴史をひもとく重要な遺跡として、各方面から注目を集めている桜丘チャシ跡の発掘調査を行う。

- 埼玉県(7/28・東京新聞) 【雇用者数32名】  
「子ども学校生活支援員」として学校と家庭の連絡役や校内巡回等を行い、いじめや不登校の未然防止、早期発見を行う。

- 埼玉県行田市(8/28・毎日新聞社 毎日jp) 【雇用者数18名】  
外国人を雇用して、英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語の4カ国語を翻訳し、外国語観光ガイドブック、パンフレットを作成する。

- 富山県(7/27・KNB NEWS) 【雇用者数6名】  
県内の高校に就職を支援するアドバイザーを配置する。

- 岐阜県(9/22・中日新聞) 【雇用者数22名】  
昨秋以降の経済危機が在住ブラジル人の暮らしに与えた影響を知るため、失業中のブラジル人を雇用し生活実態調査を行う。



【北海道厚真町】桜丘チャシ跡の発掘調査



【富山県】高校生就職支援アドバイザー



【岐阜県】在住ブラジル人の生活実態調査

# 緊急雇用創出事業の事業例

## 教育・文化分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

○ 岐阜県岐阜市(9/8・中日新聞) 【雇用者数1名】  
明治後期から昭和初期までの絵はがきや写真などの画像をデータベース化し、ホームページで公開する(岐阜市歴史博物館)。

○ 三重県(5/31・中日新聞) 【雇用者数14名】  
県内外国人児童の不就学の人数や理由等を把握し、効果的な就学支援につなげるため、学校に通っていない外国人児童の実態調査を行う。

○ 三重県津市(7/10・中日新聞) 【雇用者数3名】  
地域の歴史・文化を教えたり、市民歌の普及のため津市のキャラクター「シロモチくん」が市内の保育園、幼稚園、小学校を回るキャラバンを発足する。

○ 滋賀県草津市(7/29・毎日新聞社 毎日jp) 【雇用者数2名】  
失業した外国人を対象に、安定雇用の確保に向けた日本語教育を行う(市内の外国人支援団体へ事業委託)。

○ 徳島県石井町(7/31・徳島新聞Web) 【雇用者数3名】  
子どもの体力向上のため、町内の幼稚園、小学校を巡回し、担任教諭と連携して体育授業の指導を行い、体力・健康づくりから競技力アップ、指導者養成まで町内のスポーツ振興に取り組む。

○ 鹿児島県(9/18・南日本新聞) 【雇用者数5名】  
不登校傾向にある生徒や、不登校の生徒、保護者の相談に応じるため、臨床心理士資格を持つ専門相談員を県立高校10校程度に配置する。



【三重県津市】地域の歴史・文化の普及



【滋賀県草津市】外国人を対象とした日本語教育



【鹿児島県】専門相談員による生徒相談